

「2023 年 3 月期 第 3 四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日 時：2023 年 2 月 1 日（水） 14 時 00 分～15 時 00 分

説 明 者：柘植代表取締役社長

関取締役 常務執行役員 CFO

寺田専務執行役員（情報通信事業グループ担当役員）

Q：営業利益の期初計画からの下方修正額の要因分解は？

A：マイナス要因は、情報通信事業グループにおける製品の納期遅延及び戦略的低採算案件の影響と、一部の海外事業会社において減損の可能性を含めた対応を検討していること。
プラス要因は、情報通信以外の事業グループが好調であることと業績連動賞与の調整。

Q：今期低調の主要因である製品の納期遅延は、来期解消されて全社の業績改善に寄与するか？

A：全社としての見通しは現在精査中。

Q：CTC が他社と比べて半導体不足の影響を受けているのは、納期遅延のリスクを見越して受注を抑制していたことが原因か？

A：受注を抑制していたということはない。むしろリスクを取りベンダーへ先行発注を行っていた。

A：電源装置などの欠品や、受け入れ側の半導体不足に起因する基地局整備遅れにより納品できないケースもある。想定外のものもあり対応に苦慮している。

Q：納期が短くなると、他社のように発注のバックログが解消され売上が増加してくると思うが、そういう状況は CTC ではまだ起きていないのか？

A：まだ起きていないが、納期が正常化すれば来年のどこかの時期で売上が増加することを期待している。

Q：Q4 も製品の納期遅延は続く？

A：Q4 も続く。

半導体不足が改善してもバックログ解消までは正常化とは言えず、時間を要する見通し。

Q：Q4 の売上見通しと販管費の特殊要因は？

A：情報通信以外の事業グループは、好調なトレンドが継続し、売上伸長する見通し。

販管費は、業績連動賞与の調整、及び一部の海外事業会社における減損の可能性を検討している。

Q：Q4 の売総率が Q1-Q3 の水準より改善する見通しとなっているのは、期末に向けてサービスや開発が売り上がることにより稼働率が上がるためか？

A：概ねご認識の通り。

Q：人件費を削減するため、採用の抑制は検討している？

A：今後の成長のため、採用の抑制はしない。

エンジニアは不足しており、引き続きエンジニアの採用、育成に注力していく。

Q：情報通信事業グループにおける製品の納期遅延の改善の見通しは？

A：通信キャリア向けNW製品の納期は、期初時点では 18 か月だったものが昨秋には 14 か月と若干改善した。今年 1 月には、8 か月と回答された案件もあり徐々に改善している。今後、納期が正常化すれば、売上伸長が期待できる。

Q：情報通信事業グループの受注について、Q3 で底をうったと思っていいのか？

A：現状 5G 投資が一巡し端境期にあるが、需要は確実に増えてきている。

今後 vRAN や 5G 設備への更なる投資などテーマは豊富なので、期待している。

一方供給面では、顧客との間で納期の確約が出来なければ発注を受けられない状況であり、ベンダーと調整を進めている。

Q：情報通信事業グループにおける商圏拡大のための低採算案件はどのようなものか？

A：いま、戦略的に商圏拡大を図っているのは vRAN や MEC 領域。これらは今後成長を期待できる領域と考えている。また、通信キャリアが注力するサービス系ビジネスのアプリケーション開発や、トラブル解決のための運用自動化案件にもチャレンジしており、こうした取り組みは来期も継続していく。

Q：戦略的な商圏拡大案件が利益に寄与するのはいつくらい？いつまで低採算案件の売上が続く？

A：時期は明言しにくい。商圏拡大を続けながら、一度獲得した商圏を育てていき、全体として採算を確保していく。

Q：CTC テクノロジーの人員活用状況は？

A：CTC テクノロジーに限らず、全社において人員の再配置・活用を進めていく。

Q：海外事業会社の減損について、その概要は？また、海外ビジネスの見通しは？

A：減損の詳細に関しては、現状申し上げられない。

海外ビジネスに関しては、国によって濃淡あるが、伸ばせるところをしっかりと伸ばしていきたい。

Q：業績予想を下方修正したが、配当性向 45%を維持する方針は変わらない？

A：変わらない。安定的な株主配当を心掛けている。

Q：中期経営計画の目標達成のための追加施策はあるか？

A：現在の情報通信事業グループ以外の好調は色々な取り組みをやってきた結果であり、そうした取り組みを継続していく。中期経営計画の目標達成を目的とした M&A は考えていない。

以上